

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082261	茨城県	那珂市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	40.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	2	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	40.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	当該施設委託	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		87.7%	87.8%
休業施設 (公民館、山・山の会等)	0	0			0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	2	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	51.3%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	一部委託済	0		22.4%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	一時貸付のため直営	0		27.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	3	1	33.3%	費用削減効果が見込めない。	0		33.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	14.3%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	1	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	19.8%	22.2%
文化会館	0	0			0		51.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (費がその差をむ)	0	0			0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	8	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を導入するかどうか検討している。	20.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.0%	6.4%
15.4%	26.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
91.0%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体